



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土田 隆平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部長

(氏名) 中村 哲

TEL 03-6832-0455

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,072	21.9	△1,538	—	△1,620	—	△1,782	—
26年3月期第1四半期	15,643	△2.1	△1,237	—	△489	—	△5,068	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △1,321百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △4,846百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△12.94	—
26年3月期第1四半期	△36.80	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	105,047	51,533	47.7
26年3月期	113,814	49,842	42.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 50,146百万円 26年3月期 48,479百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	14.6	△3,200	—	△3,200	—	△4,600	—	△33.40
通期	125,000	10.3	8,000	9.9	8,000	2.9	11,500	397.7	83.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	137,976,690 株	26年3月期	137,976,690 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	236,543 株	26年3月期	235,726 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	137,740,573 株	26年3月期1Q	137,747,588 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(セグメント情報等) .....	P. 8
4. その他 .....	P. 9
受注の状況 .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第1四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

#### ②概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長率が鈍化したものの、米国経済が堅調に推移し、欧州も景気の持ち直しの動きが見られるなど、地域間でばらつきはあるものの全体的には回復への動きが定着してまいりました。

一方、わが国経済は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費など国内民間需要の一部に弱い動きも見られましたが、政府の経済政策および日銀の金融緩和の効果を背景にして景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しております。

当連結累計期間における取り組み状況といたしましては、当社の生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転すべく、長野日本無線㈱から取得した事業用地に、当社、長野日本無線㈱、上田日本無線㈱のエレクトロニクス事業グループ3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センターおよび新工場を建設しており、工事は計画どおり順調に進んでおります。さらに、本年6月にはシステムエンジニアリング、研究開発等の機能および要員の移転のため新日本無線㈱川越製作所の事業用地の一部を取得いたしました。

また、長野日本無線㈱との合弁事業で海外生産拠点である「深圳恩佳升科技有限公司」（中国広東省深圳市）において、現在当社の海上機器生産の品目拡充を推進しております。

加えて、海上機器事業において、平成25年12月に議決権の過半数を取得したAlphatron Marine Beheer B.V.（オランダ ロッテルダム）との間で技術力を結集するとともに、開発・販売戦略を統一することで海外事業の拡大に向け取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、ソリューション・特機事業において一部システムの需要減少などにより前期を若干下回ったものの、海上機器事業および通信機器事業が事業環境の好転を受け前期を上回りました。さらに前連結会計年度に子会社化したAlphatron Marine Beheer B.V.の連結効果も寄与しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,072百万円（前年同期比21.9%増）となりました。利益につきましては、費用の増加などにより、営業損失が1,538百万円（前年同期は1,237百万円の営業損失）となり前年同期から301百万円の悪化、経常損失は営業外費用の「持分法による投資損失」71百万円および「為替差損」80百万円などにより1,620百万円（前年同期は489百万円の経常損失）となり前年同期から1,130百万円の悪化となりました。また、四半期純損失は特別損失の「事業構造改善費用」が116百万円と前期に比べ大幅に減少したことなどにより1,782百万円（前年同期は5,068百万円の四半期純損失）と、3,286百万円の改善となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益または損失は、営業利益（または営業損失）ベースの数値であります。

#### (海上機器事業)

Alphatron Marine Beheer B.V.の連結効果に加え、造船市場では回復基調が鮮明になり、受注が堅調に推移したことから商船新造船向け機器の売上が増加しました。また、船主の設備投資に一部持ち直しの動きが見られたことなどにより商船換装向け機器の売上も増加しました。

この結果、海上機器事業の売上高は8,280百万円（前年同期比56.1%増）となりましたが、費用の増加などにより、セグメント損失は536百万円（前年同期は351百万円のセグメント損失）となりました。

#### (通信機器事業)

自動車用ITS製品が、好調な市場環境に支えられ増加しました。加えて、PHS端末機器も新製品の市場投入効果により売上が増加しました。

この結果、通信機器事業の売上高は2,986百万円（前年同期比21.5%増）となりましたが、費用の増加などにより、セグメント損失は407百万円（前年同期は283百万円のセグメント損失）となりました。

(ソリューション・特機事業)

防災事業において底堅い更新需要を背景として県・市町村向け消防無線システム、ならびに公共事業投資の拡大に伴い水・河川情報システムの売上がそれぞれ増加したものの、通信システムの売上が減少しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は7,232百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント損失は625百万円(前年同期は559百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は572百万円(前年同期比15.4%増)となりましたが、一部連結子会社の費用増などによりセグメント損失は49百万円(前年同期は23百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,766百万円減少し、105,047百万円となりました。仕掛品等の棚卸資産が4,304百万円、関係会社短期貸付金が12,206百万円、土地が1,143百万円、建設仮勘定が1,991百万円それぞれ増加したものの、受取手形および売掛金が29,832百万円減少したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,457百万円減少し、53,514百万円となりました。前受金が4,591百万円増加したものの、支払手形および買掛金が10,801百万円、退職給付に係る負債が3,226百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,690百万円増加し、51,533百万円となりました。利益剰余金が、四半期純損失により1,782百万円減少したものの、退職給付会計基準の適用により3,036百万円増加したことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.1ポイント上昇し、47.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月7日の「平成26年3月期 決算短信」で公表している業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金が3,036百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,985	4,891
受取手形及び売掛金	55,464	25,631
有価証券	9	9
商品及び製品	6,189	6,912
仕掛品	20,223	23,524
原材料及び貯蔵品	3,852	4,132
前渡金	847	1,093
繰延税金資産	323	344
関係会社短期貸付金	—	12,206
その他	1,011	1,604
貸倒引当金	△184	△195
流動資産合計	91,720	80,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,299	3,290
機械装置及び運搬具(純額)	336	328
工具、器具及び備品(純額)	1,338	1,349
土地	3,617	4,761
リース資産(純額)	79	79
建設仮勘定	1,187	3,178
有形固定資産合計	9,859	12,987
無形固定資産		
のれん	1,707	1,639
その他	870	864
無形固定資産合計	2,577	2,503
投資その他の資産		
投資有価証券	6,980	6,764
長期貸付金	194	195
退職給付に係る資産	393	506
繰延税金資産	981	891
その他	2,890	2,822
貸倒引当金	△1,785	△1,779
投資その他の資産合計	9,656	9,399
固定資産合計	22,093	24,891
資産合計	113,814	105,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,373	17,571
短期借入金	2,400	2,774
1年内返済予定の長期借入金	35	17
リース債務	86	84
未払費用	1,923	2,349
未払法人税等	326	102
前受金	3,781	8,372
預り金	191	953
製品保証引当金	472	464
その他	5,357	2,987
流動負債合計	42,949	35,676
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	161	154
繰延税金負債	983	1,051
環境対策引当金	93	81
退職給付に係る負債	15,420	12,193
資産除去債務	330	330
その他	1,033	1,025
固定負債合計	21,022	17,837
負債合計	63,971	53,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	21,270	22,502
自己株式	△73	△74
株主資本合計	52,405	53,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076	1,209
為替換算調整勘定	48	13
退職給付に係る調整累計額	△5,051	△4,715
その他の包括利益累計額合計	△3,926	△3,491
少数株主持分	1,363	1,387
純資産合計	49,842	51,533
負債純資産合計	113,814	105,047

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,643	19,072
売上原価	13,020	15,509
売上総利益	2,622	3,562
販売費及び一般管理費	3,860	5,101
営業損失(△)	△1,237	△1,538
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	44	57
持分法による投資利益	467	—
為替差益	217	—
補助金収入	—	27
その他	18	23
営業外収益合計	774	125
営業外費用		
支払利息	16	30
持分法による投資損失	—	71
為替差損	—	80
デリバティブ評価損	6	—
その他	3	24
営業外費用合計	26	206
経常損失(△)	△489	△1,620
特別利益		
固定資産売却益	—	47
投資有価証券売却益	—	43
受取補償金	23	—
特別利益合計	23	91
特別損失		
減損損失	4	51
事業構造改善費用	4,447	116
特別損失合計	4,451	168
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,917	△1,697
法人税、住民税及び事業税	130	56
法人税等調整額	16	△21
法人税等合計	147	35
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,065	△1,732
少数株主利益	3	49
四半期純損失(△)	△5,068	△1,782



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△5,065	△1,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	130
為替換算調整勘定	△10	△57
退職給付に係る調整額	—	326
持分法適用会社に対する持分相当額	3	12
その他の包括利益合計	219	411
四半期包括利益	△4,846	△1,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,848	△1,347
少数株主に係る四半期包括利益	2	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,305	2,458	7,383	15,147	495	15,643	—	15,643
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	166	167	988	1,155	△1,155	—
計	5,305	2,458	7,550	15,314	1,484	16,799	△1,155	15,643
セグメント利益 又は損失(△)	△351	△283	△559	△1,194	△23	△1,218	△18	△1,237

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△15百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を4百万円計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,280	2,986	7,232	18,500	572	19,072	—	19,072
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	654	—	143	798	828	1,626	△1,626	—
計	8,935	2,986	7,375	19,298	1,400	20,699	△1,626	19,072
セグメント利益 又は損失(△)	△536	△407	△625	△1,569	△49	△1,618	79	△1,538

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額82百万円等が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、重要性の増したJRCマリンフォネット(株)および結雅希(上海)貿易有限公司を新たに連結の範囲に含め、「海上機器」セグメントに区分しております。また、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度に連結の範囲に含めたAlphatron Marine Beheer B.V.およびその子会社の業績について、「海上機器」セグメントに取り込み始めました。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

この変更に伴う、第1四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を51百万円計上しております。

「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を60百万円計上しております。

## 4. その他

### 受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、Alphatron Marine Beheer B.V.およびその子会社の業績を含めたことにより、「海上機器」セグメントの受注実績が増加しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	12,030	81.5	18,686	46.6
通信機器	4,075	13.0	2,815	△5.9
ソリューション・特機	22,020	13.5	59,404	22.4
その他	586	17.9	18	2.6
合計	38,712	28.4	80,925	25.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。